

資料 1

令和 3 年度

第 1 回森林環境保全基金運営委員会

～令和 2 年度（実績）森林環境税活用事業評価シート～

高知県林業環境政策課

目次

	R2-1	公益林保全整備事業(木材増産推進課)	P01
	R2-2	みどりの環境整備支援事業(木材増産推進課)	P03
新	R2-3	造林事業 [環境林整備事業](木材増産推進課)	P05
	R2-4	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業(林業環境政策課)	P07
	R2-5-1	指定管理鳥獣捕獲等事業委託料(鳥獣対策課)	P09
	R2-5-2	シカ個体数調査委託料 (鳥獣対策課)	P11
	R2-6	希少野生植物食害対策事業(自然共生課)	P13
	R2-7	環境学習推進事業(生涯学習課)	P15
	R2-8	高校生森林環境理解事業(高等学校課)	P17
	R2-9	高校生後継者育成事業(高等学校課)	P19
	R2-10	山の学習支援事業(林業環境政策課)	P21
	R2-11	森林環境情報誌作成等委託料等(林業環境政策課)	P23
	R2-12	森林環境学習フェア開催委託料(林業環境政策課)	P25
	R2-13	こうち山の日県民参加支援事業委託料等 (林業環境政策課)	P27
	R2-14	こうち山の日推進事業 (林業環境政策課)	P29
新	R2-15	木育指導員活動支援事業(林業環境政策課)	P31
新	R2-16	鳥獣対策事業[シカ被害対策啓発事業委託料] (鳥獣対策課)	P33
新	R2-17	希少動植物保護対策事業[普及啓発事業委託料](自然共生課)	P35
	R2-18	運営委員会等開催事務費 (林業環境政策課)	P37
	R2-19	林業大学校(短期課程)研修業務等委託料(森づくり推進課)	P39
	R2-20	木の香るまちづくり推進事業(木材産業振興課)	P41

令和2年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	吉田 日和
内線	3146

R2-1

① 事業名	・細目事業名：緊急間伐総合支援事業費 ・細々目事業名：緊急間伐総合支援事業費補助金 ・当該事業名：公益林保全整備事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	1) III～XII 齢級の保育間伐による森林整備 2) 関係機関へのPR
----------	--

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成24年度
<p>森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担の軽減を図るよう取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐材を1ha当たり10m³以上搬出することが必須条件となった。</p> <p>また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となった。</p> <p>しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。また、平成26年度からⅦ齢級までの保育間伐が復活された。</p> <p>当事業は、国庫補助事業で採択されない森林所有者のセーフティネットとして要望も強いが、人工林の齢級構成の変化に応じて、事業規模等については検討を図る必要があると考えている。</p>		
⑤ 目的とねらい（成果）	<p>（本事業の目的） 水源かん養機能等の公益的機能が低い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能の効果的な発揮を図る。</p> <p>（意図すべき成果） CO₂吸収効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>	
⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	<p>●森林所有者 ●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林であり、かつ、集約化が図れず国庫補助事業の対象とならない、III～XII 齢級の人工林の保育間伐</p>	

② 事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	
総事業費（千円）	25,302	22,732	23,844	15,673	14,185	
財源内訳	森林環境税	25,302	22,732	23,844	15,673	14,185
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）

- 交付対象の森林
保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林において集約化が図れず、国庫補助事業の対象とならない森林
- 交付の条件
III～XII 齢級の保育間伐による森林整備

上記の要件を満たしたものについては、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。

また、間伐の推進について、市町村広報誌への掲載依頼や林業関係機関誌等への掲載とともに、森林環境税のPRを図るため、関係機関等に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【令和2年度計画量】 実施予定面積 288ha

【補助の流れ】

```

graph TD
    A[高知県] -- 補助 --> B[市町村]
    B -- 補助 --> C[森林組合等事業体、森林所有者]
    
```

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	吉田 日和
内線	3146

R2-1

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	243	243	122	166
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	288	288	177	196
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1 ha当たりの事業コスト (間伐) (円)	80,000	80,000	80,000	80,000
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	当事業は、市町村を経由して事業実施主体を補助する、間接補助方式で実施している。実施主体は、森林所有者個人が主となっている。補助事業に関する要望等の反映や、事業実施に関する指導を行うこと等を考慮すると、より現場に近い市町村を経由して補助事業を進める方式が効率的であると考えられる。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	森林資源が成熟し、所有者の森林施策が撤出間伐にシフトしていること等から、平成28年度以降保育間伐が減少傾向にあり、R2年度実績は目標値の62%の達成率となっている。一方で、収益性等の観点から所有者個人では森林整備が行えない中で、これらを推進するための施策としては、意図した成果がつかっていると考える。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	収益性等の観点から所有者個人では森林整備が行えず、手入れが遅れている森林の整備に対する支援であり、森林の多面的機能の維持増進を進める手段としては、効率的であると考えられる。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A	年度当初では、目標面積288haに対して372haの要望があり、適切な予算配分を行い事業を実施することとしたが、森林所有者の事情等で実施を見送る事業地が多く発生したため、再度要望調査を行い、所有者間での過不足の解消に務めたが、令和2年度の事業実績は目標面積の62%の達成率となった。 一方で、県が実施している各種の保育間伐事業全体の実施面積は令和元年度比で94%となっており、おおむね前年度並みの実績となっている。当事業で実績が伸びなかったのは、国がコロナ対策として木材安定供給推進事業に保育間伐メニューを年度途中に期間限定で追加し、木材安定供給推進事業の実績が増えたことによる。 しかし、森林の公益的機能の維持増進を考える上で、森林の整備は不可欠であり、森林所有者の負担を軽減するための支援策は有効な手段であると考えている。 今後、当事業の普及にあたっては、市町村広報誌や市町村・県ホームページを活用したPRを継続することに加え、県出先機関や補助事業者である市町村との連携をさらに深め、要望の積極的な掘り起こし及び確実な実行に取り組んでいきたいと考えている。
<input checked="" type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続	
<input type="radio"/> 事業を拡大	
<input type="radio"/> 事業を縮小	
<input type="radio"/> 休廃止を検討	
<input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東別府 省伍
内線	4602

R2-2

① 事業名	・細目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・細々目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・当該事業名：みどりの環境整備支援事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	・人工林（Ⅲ～Ⅹ齢級）の除・間伐による森林整備
----------	-------------------------

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
<p>森林吸収源対策に向けて除・間伐を推進するため、国の造林補助金に県補助金を上乗せし、森林所有者の負担軽減に取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととしたため、国の造林補助金の採択要件に施業の集約化と間伐材を一定量搬出することが付された。従来採択されてきた保育（切捨）間伐は、平成23年度から国の造林補助金の対象外となる森林が出てきたため、当事業が活用され難い状況となっていた。しかし、平成25年度から保育間伐が一定の条件付きで補助対象として追加され、さらには平成26年度から、Ⅶ齢級までの保育間伐が補助対象として復活した。</p> <p>平成26年度からは、国の補助対象の拡大にあわせて、事業発足当時と比較し森林資源の構成齢級が上がってきていることから、県の補助対象齢級の上限の引き上げを行っている。</p> <p>この事業は、平成19年度から事業を開始し、PR活動も実施してきたことから、森林所有者からの要望も強い。</p>		
⑤ 目的とねらい（成果）		
<p>（本事業の目的） CO2吸収効果の高い人工林のうち自助努力による森林整備が困難な森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。</p> <p>（意図すべき成果） CO2吸収源効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>		
⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）		
<ul style="list-style-type: none"> ●森林所有者 ●造林事業、人工林（Ⅲ～Ⅹ齢級）の除・間伐（保育） 		

事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	
② 総事業費（千円）	22,850	17,173	18,314	20,412	11,105	
財源内訳	森林環境税	22,850	17,173	18,314	20,412	11,105
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）

- 交付対象の森林 人工林（Ⅲ～Ⅹ齢級）の除・間伐（保育）による森林整備
- 交付の条件 造林事業の採択を受けた事業

上記の要件を満たしたものについては、造林事業と併用して補助し、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。
また、森林環境税のPRを図るために、申請者に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【令和2年度計画量】 実施予定面積 647ha

— 支援のイメージ —

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東別府 省伍
内線	4602

R2-2

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	266	105	165	278
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	647	212	341	675
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1haあたりの事業コスト (間伐) (円)	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000
	算定式				
		(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000
		(保育間伐B) 30,000	(保育間伐B) 30,000	(保育間伐B) 30,000	(保育間伐B) 30,000
		(保育間伐C) 23,000	(保育間伐C) 23,000	(保育間伐C) 23,000	(保育間伐C) 30,000
		(保育間伐D) 20,000、32,000	(保育間伐D) 20,000、32,000	(保育間伐D) 20,000、32,000	(保育間伐C) 23,000

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業は、造林補助事業への継ぎ足し事業であり、事業を円滑に遂行できる事業体を実施主体となっている。 事業目的を効率的に達成する観点から判断すれば、妥当であると考えられる。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値と実績値を比較すると、約53%の達成率で令和元年度の達成率84%から31ポイント低下している状況である。 当事業での実績は低かったものの、他事業の実施により成果（保育間伐全体で前年度比94%）を得ている。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	造林事業と合わせて90%相当の補助率となっており、十分な木材販売収入が期待できない中、保育時期の費用負担を支援するという事業目的に見合った単価設定であると考えている。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	実績はR2目標に対し約53%であった。 一方で、県が実施している各種の保育間伐事業全体の実施面積は令和元年度比で94%となっており、おおむね前年度並みの実績となっている。当事業で実績が伸びなかったのは、国がコロナ対策として木材安定供給推進事業に保育間伐メニューを年度途中に期間限定で追加し、木材安定供給推進事業の実績が増えたことによる。 しかし、森林の公益的機能の維持増進を考えると、森林の整備は不可欠であり、森林所有者の負担を軽減するための支援策は有効な手段であると考えている。 市町村広報誌や市町村・県ホームページを活用したPRを続けており、今後も県出先機関や森林組合等事業主体との連携をさらに深め、目標値に近づけるよう取り組んでいきたいと考えている。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	豊永 竜司
内線	4602

R2-3

①	事業名	・細目事業名：造林事業費 ・細々目事業名：造林事業費補助金 ・当該事業名：環境林整備事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

③	主な事業内容	・Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の保育間伐による森林整備
---	--------	----------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和2年度
	<p>森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担の軽減を図るよう取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐材を1ha当たり10m3以上搬出することが必須条件となった。</p> <p>また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となった。</p> <p>しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。また、平成26年度からⅧ齢級までの保育間伐が復活された。</p> <p>さらに、平成27年度にⅨ齢級までの保育間伐が可能となったが、令和元年度（平成30年度繰越）で当該事業が廃止となった。</p> <p>国庫補助事業は廃止となったものの、多くの人工林を抱える本県では、森林の多面的機能を生かせることが必要な条件不利地等において保育間伐が必要な人工林は依然として存在している。</p>		
⑤	目的とねらい（成果）	<p>（本事業の目的）</p> <p>森林所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない条件不利地等において、市町村、森林所有者、事業主体で協定を締結し、森林の多面的機能を生かせる森林整備を行う。</p> <p>（意図すべき成果）</p> <p>条件不利地等の荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>	
	対象（誰、何を対象とするのか）	<p>●森林組合等</p> <p>●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林で国庫補助事業の対象とならない、Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の人工林の保育間伐</p>	
⑥	<p>●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林で国庫補助事業の対象とならない、Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の人工林の保育間伐</p>		

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)
	総事業費(千円)	—	—	—	—	10,271
	財源内訳	森林環境税	—	—	—	—
一般財源						
	その他					

⑦	事業内容（手段）	<p>●交付対象の森林</p> <p>保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林で国庫補助事業の対象とならない、Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の人工林の保育間伐</p> <p>●交付の条件</p> <p>Ⅲ～ⅩⅡ 齢級の保育間伐による森林整備</p> <p>【令和2年度計画量】 実施予定面積 400ha</p>
	【補助の流れ】	<pre> graph TD A[高知県] -- 補助 --> B[森林組合等] C[市町村、森林所有者、事業主体で協定を締結] </pre>

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	豊永 竜司
内線	4602

R2-3

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	100	35	55	—
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	400	67	102	—
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たりの事業コスト (間伐) (円)	101,000	101,000	100,240	—
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業は、事業を円滑に遂行できる事業体 が実施主体となっている。 事業目的を効率的に達成する観点から判断 すれば、妥当であると考えられる。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値と実績値を比較すると、約26%の達 成率である。 当事業での実績は低かったものの、他事業 の実施により成果 (保育間伐全体で前年度比 94%) を得ている。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	収益性等の観点から所有者個人では森林整 備が行えず、手入れが遅れている森林の整備 に対する支援であり、森林の多面的機能の維 持増進を進める手段としては、効率的である と考える。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D 実績はR2目標に対し約26%であった。 一方で、県が実施している各種の保育間伐事業全体の実施面積は令和元年度比で94% となっており、おおむね前年度並みの実績となっている。当事業で実績が伸びなかつ たのは、国がコロナ対策として木材安定供給推進事業に保育間伐メニューを年度途中 に期間限定で追加し、木材安定供給推進事業の実績が増えたことによる。 しかし、森林の公益的機能の維持増進を考える上で、森林の整備は不可欠であり、 森林所有者の負担を軽減するための支援策は有効な手段であると考えている。 市町村広報誌や市町村・県ホームページを活用したPRを続けており、今後も県出先 機関や森林組合等事業主体との連携をさらに深め、目標値に近づけるよう努めたいと 考えている。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-4

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 ・当該事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	里山林の保安全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
----------	--

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成29年度
<p>○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保安全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。(国費のみで県・市町村の負担必要なし)</p> <p>○平成29年度から新たに5年間の延長が行われ、令和3年度まで継続されることになった。延長に際し、事業の仕組みの見直しが行われ、地方公共団体が一定の金額(国負担額の1/3相当)を負担する案件を優先採択することとなった。</p>		

⑤ 目的とねらい (成果)	<p><背景と目的>森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。</p>
---------------	---

⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)	地域住民、森林所有者、自伐林家等
--------------------	------------------

② 事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	
総事業費(千円)	—	14,275	14,077	10,395	6,637	
財源内訳	森林環境税	—	14,275	14,077	10,395	6,637
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容 (手段)

○事業区分
(1) メインメニュー
【活動推進費】(初年度のみ)
現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等。(18,750円以内)
【地域環境保全タイプ】
(里山林保全)
・集落周辺の美しい里山林を維持するための景観保全・整備活動、松林の健全性を維持するための保全活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理。(20,000円/ha以内)
(侵入竹除去・竹林整備)
・高密度に侵入したモウソウチク等の侵入竹の伐採・除去や利用に向けた取組。(47,500円/ha以内)
【森林資源利用タイプ】
里山林に賦存する広葉樹等の森林資源を木質バイオマス、炭焼き、しいたけ原木等及び伝統工芸品原料に活用することを目的とした樹木の伐採、玉伐り、搬出等。(20,000円/ha以内)

(2) サイドメニュー (メインメニューと組み合わせることにより実施が可能。)
【森林機能強化タイプ】
事業の円滑な実施や森林の多面的機能の維持・発揮に必要な路網や歩道の補修・機能強化活動等。(100円/m以内)

【補助の仕組み】

```

graph TD
    A[国] -- 交付 --> B[公益社団法人高知県森と緑の会(地域協議会)]
    C[高知県] -- 補助 --> B
    D[市町村] -- 補助 --> B
    B -- 補助 --> E[活動組織]
    
```

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-4

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数	51	41	41	51
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	362	220	220.2	362.1
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	各森林整備事業1ha当たり事業コスト(円)	28,906	30,516	30,141	28,708
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	・事業実施主体を地域での活動組織とすることで、県内の幅広い地域で事業を実施できた。 ・また、申請や交付決定など、各活動組織との事務手続の窓口を地域協議会（高知県森と緑の会）とすることで効率的に業務を進めることができた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	・実施団体数、森林整備面積は、目標値を下回っているが、申請を行った団体は計画に沿った活動を行っており、成果は出ているものと考えている。 ・実施団体数や森林整備面積の減少傾向が続いているため、きめ細かい支援を行う必要がある。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	・おおむね目標どおりの事業コストであり、一定効率的に事業が実施された。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・過去に活動計画書に位置付けた森林と同一箇所新たに活動を計画することが認められなくなり、同一箇所での活動は3年までとする要件改正の影響により、実施団体・森林整備面積とも減少傾向が続いている。 ・事業の採択が行われている団体には、地域協議会（高知県森と緑の会）から適切な事業実施に向けた連絡や、事業変更の際の事前連絡の依頼を行うなど、計画どおりの事業実施に向けた喚起を適宜行っており、事業は計画どおり実施された。 ・令和3年度からは、補助上限額の引下げ（活動の2年目以降）が行われるため、さらなる活動の縮小が見込まれる一方で、関係人口創出のためのメニューが追加されることから、実施状況の確認や、外部からの参加者を増やす取組を行うなど、きめ細かい支援を行う必要がある。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R2-5-1

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> 細目事業名：鳥獣被害対策事業費 細々目事業名：捕獲対策事業費 当該事業名：指定管理鳥獣捕獲等事業委託料
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な事業内容	一般の狩猟者による捕獲が及ばない山岳地の国及び県指定鳥獣保護区などのような捕獲困難地域で、生息密度を高めているシカについて捕獲圧を高める必要があり、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託してシカ捕獲を実施する。
----------	--

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度
<p>【現状】 本県では、シカの推定生息数76,938頭（平成27年度末時点）の令和2年度末までの半減を目指して、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を3万頭と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。</p> <p>一般の狩猟者による捕獲が及ばない、山岳地にある国及び県指定鳥獣保護区では、近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。</p> <p>【これまでの経過】 平成28年度、29年度に国有林内鳥獣保護区でシカ捕獲を実施した結果から、地形の急峻な山岳地では、主にイノシシ猟で行われてきた「猟犬を使った巻狩り（銃猟）」に比べて、「主にくくりわなによるわな猟」が、捕獲数が多かった。</p> <p>わな猟での捕獲は、平成29年度は12月下旬から、平成30年度は11月上旬から開始し、30年度の捕獲数は、29年度の15頭に比べて20頭に増加し、11月の捕獲が12頭と最も多かった。</p> <p>令和元年度は10月下旬から捕獲を開始し、11月に17頭の捕獲があった。</p> <p>これらのことや、生息状況調査や過去の自動撮影カメラの映像等から、シカの出現頻度の高い時期に捕獲を開始し、積雪の状況を確認しながら可能な限りシカの出現頻度の高い地点での捕獲を行うことが重要であると考えられた。</p> <p>【事業の実施】 令和2年度は、前年に引き続き「八面山鳥獣保護区（四万十市西土佐奥屋内（県指定鳥獣保護区：国有林面積298ha）」で実施するとともに、シカの生息場所ともなっている「つづら山鳥獣保護区（四万十町大正（県指定鳥獣保護区：国有林面積360haのうち、捕獲事業が可能な面積269ha）」でわな猟（主にくくりわな）によるシカ捕獲を実施する予定である（実施場所は、第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会及び事業実施計画（案）の協議を経て正式に決定される）。</p>		
<p>④ 目的とねらい（成果） 【本事業の目的】 一般の狩猟者による捕獲が及ばない高標高域にある国有林内鳥獣保護区（捕獲困難地域）における集中的なシカの捕獲圧強化を、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託して実施し、くくりわなを主としたわな猟により、シカの生息密度の低下を図る。</p> <p>【意図すべき効果】 シカの生息密度が5～10頭/km²を超えるとシカによる食害が著しくなるとされており、本事業によるシカの生息密度低下のための捕獲を実行することで、自然植生の被害軽減及び早期回復を図る。</p>		
<p>⑤ ⑥ 対象（誰、何を対象とするのか） 自然植生</p>		

事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)
総事業費（千円）	—	—	4,115	4,151	11,417
② 財源内訳	森林環境税	—	2,058	2,076	5,709
	一般財源				
	その他			2,057	2,075

事業内容（手段）	
1 予算	当初：11,990千円（国）5,995千円（森林環境税）5,995千円 実績：11,417千円（国）5,708千円（森林環境税）5,709千円
2 執行計画	<p>●7月下旬 第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・事業内容、捕獲目標数の設定等について説明、検討 ・事業実施計画（案）の説明、検討</p> <p>●7月下旬～8月上旬 事業実施計画の策定 ・事業実施計画（案）について環境省、森林管理局、関係市町村等との協議 ・事業実施計画の報告（県 → 環境省）</p> <p>●8月上旬 公募型プロポーザル公告</p> <p>●8月 シカの生息状況及び自然植生への被害状況等の調査（計画策定業務：国費） ・事業評価のための捕獲前のシカの生息状況等の調査</p> <p>●9月上旬 公募型プロポーザル審査委員会 ・公募対象：認定鳥獣捕獲等事業者</p> <p>●9月上旬～9月中旬 シカ捕獲事業委託業務委託（委託先：認定鳥獣捕獲等事業者）</p> <p>●9月（委託契約後） 国有林内鳥獣保護区内でわな猟によるシカ捕獲の実施 ～2月下旬 ・捕獲期間：140日程度を予定</p> <p>●3月 事業終了報告（委託先 → 県） ・変更契約（捕獲目標数に届かなかった場合等）</p> <p>●3月上旬 シカ生息状況等の調査（計画策定業務：国費） ・シカ捕獲の事業評価のための生息状況等の調査</p> <p>●3月下旬 第2回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・シカの捕獲数や生息状況等の調査結果を基に、事業効果の評価、検証</p>

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R2-5-1

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	捕獲日数(日)	140	つづら山鳥獣保護区 37日(11月末まで)	つづら山鳥獣保護区 126日	-
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	シカ捕獲頭数(頭)	60	つづら山鳥獣保護区 16頭(11月末現在)	つづら山鳥獣保護区 33頭	-
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	シカ1頭の捕獲に要する経費(円)	199,833	捕獲を継続中	253,708	112,200
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	令和元年度の効果的捕獲促進事業で使用した物と同型のわな用小型発信器を利用し、効率的に捕獲を実施できた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	どちらの鳥獣保護区でも捕獲を10月25日から開始し、八面山鳥獣保護区では12頭の捕獲、つづら山鳥獣保護区では33頭を捕獲できた。1保護区あたり30頭が捕獲目標であったため、つづら山鳥獣保護区では目標を達成できたが、八面山鳥獣保護区では目標に届かなかった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	前年度の1頭あたりの捕獲に要する経費112,200円に対して今年度は253,708円となっており、前年度よりも捕獲効率減少した。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<p>【実績報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの調査結果からシカの出現頻度は9月から12月が高いため、どちらの鳥獣保護区でも出現頻度の高い10月25日から捕獲を開始した。令和元年度の捕獲開始日より2日早い開始となったが、八面山鳥獣保護区においては、冬季の積雪やわな用小型発信器の不具合等により捕獲を実施できていない期間があった。 八面山鳥獣保護区では、12頭の捕獲に止まったが、つづら山鳥獣保護区では、1保護区あたりの目標頭数30頭を超える33頭を捕獲できた。 令和3年度は、冬季の積雪の影響を受けないように捕獲開始日を早めるとともに、シカの流入が予測される八面山鳥獣保護区に隣接する国有林内での捕獲を検討する。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R2-5-2

① 事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：シカ個体数調査委託料
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な事業内容	科学的根拠に基づく計画的で順応的なシカの管理を行うため、最新のシカの個体数を推定する。
----------	---

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和元年度
<p>【現状】</p> <p>高知県は「第4期高知県第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画（平成29年4月～令和4年3月）」を策定するにあたり、平成15～27年度までの捕獲数、糞粒調査、目撃効率及び社会的要因等のデータを基にしたベイズ推定を平成28年度に実施し、平成27年度末時点の県内のシカ生息数は平成24年度末の69,628頭に比べて増加し、適正頭数9,203頭の8倍以上である76,938頭と推定された。令和元年度に実施したベイズ推定では、平成30年度末のシカ生息数は71,120頭と減少傾向にある。</p> <p>また、高知県を3つに区分した管理ユニットごとの平成30年度末現在推定生息数は、A（県西部）管理ユニットが26,383頭、B（県中部）管理ユニットが3,271頭、C（県東部）管理ユニットが41,466頭であったが、市町村単位等での詳細な生息数の推定は未実施であった。</p> <p>【課題】</p> <p>環境省は「平成26年度をピークに本州以南のシカの個体数が減少に転じた」と公表したが、県では、平成26年度に県内110地点で実施した糞粒法によるシカ生息密度指標（頭/km²）を最後に、県内市町村内の推定生息密度や生息数に関する数値を示していない。</p> <p>高知県のシカの年間捕獲数は、平成26年度の21,124頭をピークに、それ以降は平成29年度の19,079頭まで年々減少し、平成30年度は19,871頭、令和元年度は19,414頭と幾分増加したが、第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画に定める年間捕獲目標3万頭には達しておらず、近年、シカが高密度生息域から低密度生息域に分散するなど、シカの個体数管理が困難になりつつあることから、最新の生息数を推定し、公表する必要がある。</p>		
④ ⑤ ⑥	⑤	
<p>【事業目的等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推定結果を基に将来予測を実施し、「高知県第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画」に定めるシカの年間捕獲目標頭数の再検討等を行う。 ・再検討した捕獲目標に基づき、各市町村が被害防止計画等で市町村ごとの捕獲目標頭数を設定するなど、今後における効果的なシカの捕獲手法に寄与する。 		
<p>⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市町村 ●市町村有害鳥獣被害対策協議会 ●高知県猟友会及び地区猟友会 ●県民 		

事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)
② 総事業費（千円）	—	—	—	1,538	15,400
財源内訳	森林環境税	—	—	1,538	15,400
	一般財源				
	その他				

事業内容（手段）	
1 予算	当初：15,715千円（森林環境税）15,715千円 実績：15,400千円（森林環境税）15,400千円
2 執行計画	
⑦ ●7月中旬	業務委託契約 ・委託先：専門業者 ・契約方法：随意契約
●9月～11月	調査内容 ①県全域での糞塊法調査 ・平成28年度に実施した糞塊法調査65ルート及び令和元年度に追加した2ルートに加え、新たに3ルートを追加する（計70ルート）。 ②糞粒法調査 ・平成26年度に実施したシカ生息数モニタリング調査と同じ110個の1kmメッシュ内で実施する。
●12月	データのとりまとめ、解析（前回調査データとの比較など） ①糞塊法調査データ（70ルート） ②糞粒法調査データ（110地点）
●1月	「シカ個体数調査業務報告書（案）」の確認
●3月	委託業務完了 ・完成検査
●3月	結果の公表

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R2-5-2

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
I 活動指標 (アウトプット)	糞粒法、糞塊法調査	糞粒法調査 110箇所	糞粒法調査 110箇所 (11月末で 終了)	糞粒法調査 110箇所 (11月末で 終了)	
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県内シカ生息密度・分布の把握	前回調査 (糞粒法調査H26、糞塊法調査H28)との増減比較	調査結果を解析中(前回調査との比較など)	前回調査と比較して、シカの個体数は県東部では増加し、県西部では減少傾向と確認	H30末現在の県内生息頭数71,120頭を推定
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	成果品「シカ個体数調査業務報告書」一式	15,715,000	15,400,000	15,400,000	1,537,800
	算定式 成果品=事業費				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	委託先の野生鳥獣対策連携センターは、適切に業務を遂行できており、糞粒法調査110箇所、糞塊法調査70ルートのすべての調査を11月末までに終了し、調査対象が季節の違いによる影響を受けないように短期間での調査を実施することができた。 また、今後の再調査で活用できるように、緯度・経度や標高等のより詳細な調査場所の情報を業務報告書に記載することができた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	今年度実施した糞粒法調査・糞塊法調査から、平成26年度と比べて、シカの個体数は県東部では増加し、県西部では減少する傾向にあることを確認できた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	来年度に実施するベイズ推定に向けたデータを十分に収集することができたため、ベイズ推定で得られる推定値をできる限り正確に算出できると考えられる。このことで、現在のシカの推定生息頭数やどの地域で増加傾向にあるか等を把握することができ、今後のシカの管理を行うための重要な科学的根拠となる。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	【実績報告】 ・令和3年度に県内全域のシカ個体数推定を実施するために、糞粒法調査110箇所及び糞塊法調査70ルートを実施した。 ・糞粒法調査及び糞塊法調査は予定(糞粒法調査9月～1月、糞塊法調査10月～12月)よりも早い11月にすべて終了することができ、調査対象が季節の違いによる影響を受けないように短期間での調査を実施することができた。 ・今年度実施した糞粒法調査・糞塊法調査から、前回の調査結果と比較して、シカの個体数は県東部では増加し、県西部では減少傾向にあることが確認できた。 ・令和3年度は得られたデータを基にベイズ推定を行い、最新の県内のシカの個体数推計(令和2年度末現在)及び将来予想を実施する。また、令和3年度のベイズ推定では、市町村毎のシカの生息頭数を推定するため、地域毎でのシカの増減傾向等を把握することができ、今後のシカの管理を行うための重要な根拠資料となる。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	自然共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

R2-6

①	事業名	・細目事業名：希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名：希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名：希少野生植物食害対策事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 2) 防護柵設置、防護柵の補修 3) 防護柵設置後のモニタリング調査
---	--------	--

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 平成20年度

平成20年度より特にニホンジカによる希少野生植物の食害が深刻化し、このまま食害が進むと近い将来希少野生植物が絶滅する可能性の高い山域の被害実態調査を実施し、その状況に応じて緊急性の高い場所に防護柵（保護ネット）の設置を行うなど、希少野生植物の保護を図っている。

また、設置した防護柵の効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。

● H20～R元防護柵の設置状況 (合計46箇所)
● 三原村今ノ山

⑤ 目的とねらい（成果）

(事業の目的)
県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、希少野生植物にも大きな被害が発生しているとの情報が、民間の自然保護団体などから寄せられている。

県では、ニホンジカによる希少野生植物への影響を十分に把握できていないため、被害の実態を調査するとともに緊急にその対策を講じる必要がある。

(意図すべき成果)
全県的な被害状況を把握し、現地調査等を行い急激な食害進行に早急に対応し、希少野生植物の保護に努める。

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）

県内に分布する保全上重要な野生植物

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)
	総事業費(千円)	8,029	8,420	8,827	8,585	14,902
	財源内訳	森林環境税	8,029	8,420	8,827	8,585
		一般財源				
		その他				

⑦ 事業内容（手段）

(1) 調査・検討・対策計画
野生植物に関する専門的知識を持つ者による希少野生植物の食害状況等の調査の実施及びその結果、専門的知見により防護柵（保護ネット）設置計画を立てる。
防護柵設置時には現地にて作業指示を行う。
【R2年度実績：調査県内5箇所、柵設置指導/2地点4箇所】

(2) 対策の実施（防護柵設置）
防護柵（保護ネット）設置計画に基づき、野生植物の専門知識を持つ者の指示のもと、防護柵設置作業を行う。
防護柵（保護ネット）の設置にあたっては、急斜面等への設置等、普通技術者による作業が困難な事態も予測されるため、管轄の森林組合に資材の調達・設置作業を委託する。
【R2年度実績：高岡郡越知町横倉山 2地点4箇所385m】

(3) モニタリングの実施
昨年度までに設置した保護ネットの効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングや現地ヒアリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。
【R2年度実績：全箇所の点検、モニタリング調査13/46箇所】

(1年目)

調査・検討・対策計画作成

公益財団法人高知県林業振興財団に委託
シカの捕獲データや希少野生植物の分布など現地調査を行い、次年度以降の防護柵設置計画を作成

↓

(2年目以降)

対策の実施(防護柵設置)

管轄の森林組合に委託
設置計画に基づき、防護柵を設置

↓

(3年目以降)

モニタリングの実施

県内コンサルタント会社に委託
植生の回復状況や、現地のモニタリング調査を実施し、防護柵の効果を把握。全箇所の防護柵の破損状況を点検し軽微な修繕も実施。

※昨年度まで県内46箇所の防護柵設置箇所、62種の希少野生植物の自生地を保護している。

(4) 石鎚山系の保護指針策定 (R2～R3年) 拡充
食害被害が拡大しつつある石鎚山系において、被害が深刻化している他地域の事例を参考に、森林生物多様性の喪失を未然に防ぐための具体的な保護計画（指針）を策定する。
【R2年度実績：現状把握、分析、保護計画の策定】

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	自然共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

R2-6

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)	5	5	5	7
	算定式 調査箇所数				
	防護柵設置(柵延長距離)(m)	500	0	385	332
	算定式 柵延長距離				
II 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況(各調査地点1㎡当りの植被率(%)の推移)(%)	70%	73%	73%	77%
	算定式 $\frac{\text{植被率(%)が柵内}\geq\text{柵外の方}\text{形区数}\div\text{柵内方形区調査(R元以前設置)数(%)}}{\text{}}$				
	防護柵新設により保護される希少植物優先度点数(点)	51	0	51	37
	算定式 $\frac{\text{高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のランク別配点による点数}}{\text{}}$				
III 効率指標 (事業コスト)	防護柵1m設置に係る経費(円)	8,403	0	9,591	10,053
	算定式 $\frac{\text{事業費(調査+設置)}\div\text{新規柵延長}}{\text{}}$				
	設置済防護柵1箇所当りモニタリング経費(円)	123,152	123,152	123,152	119,250
	算定式 $\frac{\text{事業費(モニタリング調査)}\div\text{柵の点検箇所(R元以前設置)数}}{\text{}}$				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	①調査→②設置→③モニタリングを専門家に委託し、各段階の調査結果を踏まえて前年度の計画に基づき実施した。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	既設柵のモニタリング調査で、柵内と柵外の植生を比較した結果、柵内の方形区が植被率、成長高、出現数とも増加している。希少植物保護の観点から有効な事業結果であると判断できる。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	越知町横倉山での防護柵設置において、設置箇所の地形条件の影響を受けて、防護柵の設置延長が当初計画と比較して短くなった。このため単位当たりのコストは割高となったが、対象希少種の保護は計画通りである。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A	「最終値」 ・計画どおり実施できた。 ・豪雨等気象災害等による防護柵や林地の被害が増加している。 ・46地点中26地点において、経年劣化や斜面崩壊により防護柵の破損が確認され、モニタリング業務の中で補修を行った。 ・高知県の希少野生植物絶滅を防ぐための有意義な取組であると考えているが、具体的な位置や生育地を公表すれば盗掘される危険もあるため取扱には注意が必要である。 ・食害被害が拡大しつつある石鎚山系において、森林生物多様性の喪失を未然に防ぐための具体的な保護計画(指針)案を作成し、森林管理局、環境省、愛媛県、関係市町村、関係団体と連携して保全の取り組みを進めることを協議した。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	仁木 大輔
内線	4629

R2-7

① 事業名	・細目事業名：環境学習推進事業費 ・細々目事業名：環境学習推進事業費 ・当該事業名：自然体験型学習事業 子ども地域学習推進事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な事業内容	自然体験型学習事業に関する事務 子ども地域学習推進事業にかかる事務
----------	--------------------------------------

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 平成23年度</p> <p>平成23年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育が行えるよう、指導者研修をはじめとする人材を育成するとともに、育成した人材が活躍することができる機会を創出していくことが重要である。</p> <p>また子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切に、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。</p> <p>指導者養成研修等については、平成25年度から事業を開始し、平成30年度までで自然体験活動指導者を111名育成したため事業終了とし、令和元年度からは他事業等での人材活用を行っていく。</p> <p>指導者派遣事業については、平成27年度から事業を開始し、PTA行事等に森林に関わる体験活動の指導者を派遣して、子どもだけでなく大人にも山や木と関わる機会の提供をしてきたが、自然体験型学習事業内で指導者を派遣することもありまとめることとし、令和元年度で事業終了とした。</p> <p>令和元年度からは新たに自然体験型学習事業を開始し、2泊3日以上森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村に対し経費を補助していく。また令和2年度からは学校行事としての宿泊体験活動だけでなく、NPO法人や福祉施設、市町村等が広く参加者を募集し、概ね高校生以下の児童生徒を対象に、1泊2日以上宿泊体験活動に対しても経費を補助していく。</p>
⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p>◇自然体験型学習事業 多くの児童生徒に森林に関する体験学習を行う機会を支援し、高知県の森林の魅力や課題を考えるとともに、体験活動・集団活動の充実を図り、子どもの生きる力を育成していく。 事業実施にあたり指導者養成研修等を修了した指導者を招聘することを推奨することで活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上する。 既に体験活動を行っている団体においても、新たに宿泊を伴う活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、多様なプログラムを提供するため他団体から講師の招聘をすることで、団体間の交流が促進される。 ◇子ども地域学習推進事業 子どもだけの実行委員会を組織し、主体的に中山間地域の活性化のために、森林や林業などの課題を解決するためのプロセスを体験する。また、地域課題解決プロジェクトを実行することで、市町村の枠を超えた地域コミュニティの活性化と新たなキャリア教育のモデルを構築する。</p>
⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>○自然体験型学習事業：小学生、中学生、高校生、自然体験活動指導者 ○子ども地域学習推進事業：小学生、中学生、高校生、大学生</p>

②	<table border="1"> <tr> <th>事業費の推移</th> <th>H28(決算額)</th> <th>H29(決算額)</th> <th>H30(決算額)</th> <th>R1(決算額)</th> <th>R2(決算額)</th> </tr> <tr> <td>総事業費(千円)</td> <td>1,288</td> <td>1,024</td> <td>1,648</td> <td>2,889</td> <td>2,365</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>森林環境税</td> <td>1,288</td> <td>1,024</td> <td>1,648</td> <td>2,889</td> <td>2,365</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	総事業費(千円)	1,288	1,024	1,648	2,889	2,365	財源内訳	森林環境税	1,288	1,024	1,648	2,889	2,365	一般財源						その他					
事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)																											
総事業費(千円)	1,288	1,024	1,648	2,889	2,365																											
財源内訳	森林環境税	1,288	1,024	1,648	2,889	2,365																										
	一般財源																															
	その他																															

⑦	<p>事業内容（手段）</p> <p>○自然体験型学習事業 ①2泊3日以上森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村に対し経費を補助することで、森林への理解と関わりを深め広げていき、森林環境教育を推進していく。 各教育事務所、市町村教育委員会、校長会、各小中学校へ事業内容や事業効果の説明を行い、周知及び参加希望を募る。 青少年教育施設や森林に関する各機関と連携し、活動場所近辺で体験可能な森林に関する体験プログラムを構築していく。 事前事後のアンケート等で、参加児童生徒の生きる力の変容を調査する。 学校行事として実施希望していた学校は20校（小学校12校、中学校8校）であったが、うち17校が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業実施を取りやめた。実施したのは2市村3校（小学校2校、中学校1校）であった。</p> <p>②1泊2日以上森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行うNPO団体や青少年育成団体、福祉団体、自然体験活動団体又は市町村が広く参加者を募集し、概ね高校生以下の児童生徒を対象にした事業に経費を補助することで、多くの子どもたちに森林への理解と関わりを深め広げていき、森林環境教育を推進していく。 多様なプログラムに参加者に提供するため、自団体だけのプログラム実施だけではなく、他団体や平成30年までに養成した自然体験活動指導者を招聘することを推奨することで、指導者の活躍の場やスキルアップの場を提供する。 参加者へ事後の満足度を含む団体任意のアンケート実施と分析を提出させることで、今後の実施内容改善に生かす。 民間団体等の実施希望は、7団体であったが、うち4団体が新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を取りやめた。実施したのは3団体である。</p> <p>○子ども地域学習推進事業 単独随意契約 子ども地域学習（「森の子ども会議」以下子ども会議と呼ぶ）の企画、運営、議事進行など大学生を中心とした小学生から高校生までの幅広い参加者で構成される子ども会議で立案されたプロジェクトを実現するためのコーディネート並びに関係機関との連絡調整、周知、広報などのサポートを行う。 西部地区（四十万町）を中心に4回実施（動画配信1回を含む）。のべ参加者数50名（スタッフ含む）。</p>
---	---

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課 生涯学習企画
担当者	仁木 大輔
内線	4629

R2-7

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	自然体験型学習事業参加校数	20	3	3	16
	算定式 20校				
	自然体験型学習事業参加団体数	5	2	3	(令和2年度開始)
	算定式 5団体				
II 成果指標 (アウトカム)	自然体験型学習事業参加者数 (学校対象)	460	53	51	372
	算定式 23人×20校				
	自然体験型学習事業参加者数 (民間団体等対象)	100	43	55	(令和2年度開始)
	算定式 20人×5団体				
III 効率指標 (事業コスト)	自然体験型学習事業 参加者一人 あたりのコスト (学校対象)	5,217	11,320	11,607	4,570
	算定式 予算額(補助金額) ÷参加者数				
	自然体験型学習事業 参加者一人 あたりのコスト (民間団体等 対象)	12,500	13,488	14,181	(令和2年度開始)
	算定式 予算額(補助金額) ÷参加者数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	自然体験型学習事業については、事業について市町村教育委員会、校長会で説明することで、市町村教育委員会から学校に、逆に学校から市町村教育委員会に事業実施希望を打診することがあった。しかし新型コロナウイルス感染症対策及び働き方改革による宿泊を伴う事業の精選の影響により、実施校が目標数値に届かなかった。 今後は働き方改革による宿泊を伴う事業の精選の影響を受けにくい修学旅行等の行事において森林学習や森林に関する体験プログラムを提案していく。
	<input type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input checked="" type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	自然体験型学習事業の事前事後アンケートでは、「心理的社会的能力」が2.3ポイント、「徳育的能力」が0.6ポイント、「身体的能力」が1.1ポイント上昇しており、事業をとおして参加児童生徒の「生きる力」の向上(合計値として4.0ポイント上昇)に寄与することができた。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	新型コロナウイルス感染症の影響により1実施校(団体)当たりの参加者数が想定よりも少ない人数であったことから、目標より高いコストでの事業を実施となった。
	<input type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A	・自然体験型学習事業 学校対象20校、民間団体等5団体の目標に対して、実施希望校20校、実施希望団体7団体であったが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い学校対象3校、民間団体等3団体にとどまった。学校対象について、働き方改革の推進による宿泊をともなう行事の精選もあったが、市町村訪問等の事業説明により実施希望校は目標値に届いていた。 今後は新型コロナウイルス感染症の終息及び宿泊を伴う事業の精選の影響を受けにくい修学旅行等の行事において森林学習や森林に関する体験プログラムを提案していくことにより参加校の増加が見込まれる。 ・子ども地域学習推進事業 全4回講座で実施(うち1回はコロナ禍のため動画配信)。のべ参加者数50名(スタッフ含む)。松葉川林間キャンプ場を中心に活動。参加者満足度87%。参加者は小学生から大学生までの幅広い世代が集まり、大学生を中心に森林の地域課題を課題とした解決型のプロジェクト立案に取り組むことができた。
<input type="radio"/> B	
<input checked="" type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続	
<input type="radio"/> 事業を拡大	
<input type="radio"/> 事業を縮小	
<input type="radio"/> 休廃止を検討	
<input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R2-8

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	体験を重視した学習活動により、森林の重要性・環境問題について生徒自ら考えることができるようになり、学習内容を発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっている。 課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕が少ない。教科教育との兼ね合いも含め、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。		

⑤	目的とねらい（成果）	四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、四万十川流域で独特の森林植生の学習や、森林の管理が下層植生にどのような影響を与えるかの調査、森林総合研究所、牧野植物園でのフィールドワークをとおして、森・川・海を結ぶ生態系の成り立ちについて学ぶ。 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品を製作し地域の保育園等に配布し将来の木材需要の向上を図る。
	対象（誰、何を対象とするのか）	県内河川及び山（生徒）

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県内河川及び山（生徒）
---	-----------------	-------------

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	
	総事業費（千円）	623	718	617	702	820	
	財源内訳	森林環境税	623	718	617	702	820
		一般財源					
	その他						

⑦	事業内容（手段）	学校での授業や現地でのフィールドワーク等 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品の製作を行い地域への配布 小学生・保護者対象の木工教室の開催
	実施校	・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R2-8

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取組回数 (回)	58	20	49	48
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	取組回数 (回)	58	20	49	48
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	取り組み1回あたりに要する経費 (円)	18,741	54,350	16,743	14,629
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	森林環境に関する事業は数種類の取り組みがあり、各校、地域の環境等により工夫して事業を実施した。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	高校生が直接体験する事業や高校生が作成したものを地域へ配布する事業、木材の活用方法を指導する事業など、学校や事業により取り組みの内容が大きく異なることから参加人数の把握は困難であるため、実施回数で成果を見ている。 目標値には届かなかったが、各学校において新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業を継続して取り組むことができた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	参加人数を正確に把握することは困難であることから年間を通じた事業の実施回数で算出しているが、実施事業の全体としては実施効果は高いと判断する。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D <p>・新型コロナウイルス感染症や悪天候の影響により、目標の取組回数は達成できなかった。 ・今後、環境学習の実施校の拡大の予定はないが、引き続き、導入できるよう努める。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R2-9

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生後継者育成事業 ・当該事業名：高校生後継者育成事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	林業関係学科に学ぶ生徒を対象に、林業に関する資格取得を推進し、将来の林業を担う人材の育成を図る。
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	林業の現場で幅広く使用される車両系建設機械の種類や構造、操作について理解を深め、始業前点検から作業終了後の保管まで安全かつ確実に実行できる技能を習得させる。課題としては講習により、安全な機械の運転方法を学ぶことができたが、限られた時間の中では実践的な運転技能の習得までは難しい。		

⑤	目的とねらい（成果）	将来の林業従事者を育て、資格取得後の技術の向上、継続的な環境教育・キャリア教育に結びつける。
	対象（誰、何を対象とするのか）	資格取得（生徒）

⑥	資格取得（生徒）
---	----------

②	事業費の推移		H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)
	総事業費（千円）		392	362	335	330	305
	財源内訳	森林環境税	392	362	335	330	305
		一般財源					
その他							

⑦	事業内容（手段）	車両系建設機械運転技能講習の受講、可搬式林業機械研修の受講
	実施校	<ul style="list-style-type: none"> ・高知農業高等学校 ・幡多農業高等学校 ・窪川高等学校 ・橋原高等学校

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R2-9

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取組回数(回)	8	7	6	7
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	参加人数(人)	82	68	48	38
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加者1人あたりに用する経費	8,963	10,809	6,358	8,679
	算定式 事業費÷参加人数				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	森林関係学科における実施であり、妥当と考える。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	資格取得の成果としては十分な結果が出ている。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	林業関係への従事者育成は大変重要であり、後継者育成への観点からも効率性は高い。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D <p>・車両系建設機械、可搬式林業機械とも例年、夏期休業期間中に森林研修センターで実施をしている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の対策のため、一部の学校では地域の森林組合に依頼し、学校での講習を行うなど、工夫して講習を実施。 ・前年度に資格取得の希望を調査して人数を計上しているが、部活動に参加している生徒が多く、各種大会と重なり、講習に参加できなかった生徒がいたため、計画を下回った。 ・地域の方へ講師をお願いし、学校での講習を行った学校もあり、生徒が参加しやすいように講習の実施方法について検討する。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	岡田 麻美
内線	4586

R2-10

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：山の学習支援事業費補助金 ハンドブック作成委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な事業内容	・総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組みをすすめるために補助する。 ・山の一日先生支援事業に取組む団体に対して補助する。 ・山の学習支援事業の活用団体の増加を図るため、活用事例やプログラムを取りまとめたハンドブックの作成を委託する。
----------	---

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成16年度
○森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。 ○木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化景構想の定着を図っていく必要がある。 ○近年、子どもたちが自然の中で遊ぶ機会は少なくなってきている。 ○山の学習支援事業を活用する学校等が固定化されていることから、新たに事業を活用する学校を増やす必要があるが、実施のための年間計画の検討、作成が教員の負担となっていることから、活用事例や参考となるプログラムの作成が必要である。		

⑤ 目的とねらい（成果）	<目的> 森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育む。 また、新たに活用事例等を取りまとめたハンドブックを作成し、学校にPRを行うことで活用校の増加を図る。
--------------	--

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	県民（小中学生等）
-------------------	-----------

② 事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	
総事業費（千円）	12,115	12,929	13,665	16,805	17,535	
財源内訳	森林環境税	12,115	12,929	13,665	16,805	17,535
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）

○事業区分
 (1) 「総合的な学習の時間」等において年間を通して森林環境学習を実施する事業
 (2) 山の一日先生を派遣する事業

【補助の仕組み】

(3) ハンドブック作成委託料
 1 企画提案書ををもとにプロポーザルにより委託の相手方を選定し、委託契約を締結
 2 年度内に作成し、各校に10部程度を配布
 3 来年度（R3）、ハンドブックを参考に、山の学習支援事業を活用した新たな事業の検討を呼びかける

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	岡田 麻美
内線	4586

R2-10

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	学校数(校)	60	67	66	67
	算定式				
	事業回数(回)	100	53	90	76
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	11,000	7,638	6,360	9,605
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費(円)	2,139	3,080	2,294	1,750
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	積極的に森林や山への理解と関心を深める取り組みを行うことができるカリキュラムが各学校で組まれた。また、山の一日先生派遣事業についても、回数は減少しているが、様々なプログラムが実施された。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	山の一日先生派遣事業については派遣の回数が少なくなっていたため、目標の参加人数11,000人に対し、実績は6,360人と目標値を下回っている。
	<input type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	目標値(2,139円/人)に対し、実績は2,294円/人と目標値を下回っているが、一定、効率的な事業実施ができた。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A	・山の一日先生派遣事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣の依頼回数が少なくなっていたため目標値を下回ったが、総合的な学習の時間等を活用する山の学習支援事業は目標値を少し上回った。 ・ハンドブック作成委託については3月に事業が完了し、完成したハンドブックは県内小中学校、教育委員会、森林組合、その他関係施設等に配布した。令和3年度からは配布したハンドブックを活用した各学校への個別の働きかけを検討する。
<input checked="" type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続	
<input type="radio"/> 事業を拡大	
<input type="radio"/> 事業を縮小	
<input type="radio"/> 休廃止を検討	
<input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	岡田 麻美
内線	4586

R2-11

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境情報誌作成等実施委託料 森林環境教育副読本作成委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	森林環境税やこうち山の日に関する取組など、森林や山に関する情報誌の作成等を行う。
----------	--

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
森林環境税を活用して、県民参加の森づくりを推進して来ているが、若い年齢層や子育て年齢層では森や山への理解や関心があまり高くはない状況にある。		

⑤ 目的とねらい（成果）	<p><目的></p> <p>○森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大切さを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうことを目的に平成29年度まで「mamori」の発行を行った。</p> <p>○平成30年度からは、タイトルを「もりりん」として、森林環境税を活用した取組だけでなく、県内での様々な取組等を紹介するとともに、動画など誌面以外のコンテンツとも連携したPRを行うことにより、森林の持つ多面的な機能をターゲットする若い世代に、より理解を促すことを狙いとしたリニューアルを行った。</p> <p>○令和2年度は森林環境教育副読本の配布も行い、小学生が情報誌の内容をより理解するための一助とする。</p>
--------------	---

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	<p>県民（特に①20～30代②小中校の全児童・生徒）</p> <p><理由></p> <p>①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったことに加え、住宅購入などで木材利用が期待できる世代であるため</p> <p>②次世代を担う子どもたちの啓発のため（親世代が①の対象である可能性が高いため）</p>
-------------------	---

② 事業費の推移		H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)
総事業費（千円）		6,860	6,860	4,264	5,994	8,293
財源内訳	森林環境税	6,860	6,860	4,264	5,994	8,293
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）	<p>【森林環境情報誌作成等実施委託】</p> <p>1 企画提案書を業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結</p> <p>2 年度内に発行予定。発行予定部数 各8万3千部</p> <p>3 県内を中心に各市町村、量販店、道の駅等と県内全小中学校、3歳以上の全保育・幼稚園児の各家庭に教育委員会を通じて配布</p> <p>【令和2年度の予定】</p> <p>・発行：4号、5号 各8万3千部</p> <p>・配布先：○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,400箇所 ○こうち山の日推進事業、森林環境学習フェアなど森林に関するイベント など</p> <p>（過去の情報誌の掲載内容）平成30年度 山に触れ、楽しむ 令和元年度 生物多様性と水源かん養 雨による土砂流出や山地災害の防止</p> <p>【森林環境教育副読本作成委託】</p> <p>「mamori」で川上から川下までを紹介した「もりたび」のコーナーを再編集した森林環境教育副読本を平成29年度に作成し、小学3～5年生に配布した。副読本は、森の働きから木材の利用までを網羅していることから、現在でも配布について問い合わせがあり、前回の配布から3年が経過したことから、新たに小学3～5年生に配布する。</p>
------------	--

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	岡田 麻美
内線	4586

R2-11

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	情報誌発行部数 (部)	166,000	83,000	166,000	140,000
	算定式 83,000部×2回				
	情報誌発行回数 (回)	2	1	2	2
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	読者アンケート回答数 (件)	1,000	449	914	716
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費 (円)	3,658,435	-	3,658,435	2,983,420
	算定式 契約額 (7,316,870円) ÷ 年間総発行数				
	一部当たりの経費 (円)	44.0	-	44	42.6
	算定式 契約費 (7,316,870円) ÷ 年間総発行部数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	昨年より一回の発行部数を70,000部から83,000部に増やしたことにより、より広く県民に広報することができた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値の1,000件に対し、実績は914件と下回っているが、昨年の実績より上回っていることから、配布部数の増加は認知度の向上につながっている。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標どおりの事業コストで実施することができた。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境情報誌については、第4号を9月に、第5号を2月に発行した。 ・アンケートでも好意的な回答が多く、県民に森林の機能や県の取組への理解や関心を深めていただくために重要なツールになってきている。 ・森林環境教育副読本については、作成し、小学校等に配布を行ったほか、森林環境学習で利用できる施設として紹介している甫喜ヶ峰森林公園や情報交流館にも配布し、施設の利用増加の推進につなげている。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-12

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境学習フェア開催委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	森林環境学習に関するフェアを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度
	・森林環境税の創設から15年が経過し、森林環境保全の理解が、日々森林の思いをはせることが少ない特に都市部の方々にまで浸透しているとは言い難い。 ・平成28年度に実施した課税期間の延長に係る県民世論調査や企業アンケートは5年前より課税期間の延長に対する賛成（どちらかと言えば賛成の意見も含める）の意見が下がっていた。 ・県民世論調査等においても「県民に知られるような情報発信の仕方をもっと検討すべき」との意見もあり、従来の情報発信の方法を見直す必要がある。		

⑤	目的とねらい（成果）	・3年連続累計約2万人を集めたイベントであった「木造住宅フェア（もくもくランド）」を全面リニューアルし、林業・森林環境学習に関するフェアを開催。 ・フェアでは木材利用の普及啓発と併せて、森林環境学習を行う機会を新たに加えるなど内容を見直し、今まで浸透できていない方々も含め、幅広い県民に森林が果たす公益的機能の重要性を理解していただくことを目的として実施する。 ・それに加え、林業や山側の実態を知り、理解を深めていただくため、林業関係のブースの出展を計画するとともに、ボランティア活動をはじめとする森林保全や林業に関する様々な事業や取組への継続的な関わりをきっかけとしていただくために、それらの活動を会場内で紹介する。
---	------------	---

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県民
---	-----------------	----

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	
	総事業費(千円)	—	—	8,917	9,120	1,148	
	財源内訳	森林環境税	—	—	8,917	9,120	1,148
		一般財源					
	その他						

事業内容（手段）	
1	委託先の決定：企画提案書を業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結
2	開催内容の決定：県、民間団体などが参加するフェア実行委員会を月1回程度開催し、県民に森林が果たす公益的機能の重要性を伝えるための開催内容を検討し、決定
3	開催日程・場所 日程：10月31日（土）と11月1日（日）の2日間 場所：高知市中央公園
4	開催内容（R2） （1）ブース出展 ①森林環境学習ブース（12小間） ・来場者が森林環境を学べる場として、森林や環境に係るワークショップや木工体験を行うブースを設置予定。 ・森林の果たす役割について紹介するパネル展示も行う ・また、昨年と同様に大学生や高校生など若い世代にもブース出展の依頼を検討。
⑦	（2）森林作業現場の仕事を体験できるブース ・森林作業現場の仕事を体験できるブースを会場内に4箇所程度設置し、子どもたちに実際に木に触れ体験してもらうことで、楽しさを感じてもらい、林業に興味を持ってもらうことを狙う。
	（3）ステージイベント ・例年同様にステージイベントの実施を検討
※新型コロナウイルス感染症対策の観点から、事業実施については、中止や規模縮小の可能性も検討しながら準備を進めたが、共同で主催している高知県木材普及推進協会が、感染状況も考慮し、開催の見合わせを決定したことから、令和2年度の開催は見送った。	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-12

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	フェア開催回数	1	0	0	1
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	来場者数(人)	22,000	0	0	18,000
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	来場者一人あたりに要する経費(円)	417	-	-	507
	算定式 (目標値) 9,165,000円÷22,000人=				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	幅広い方々に森林の持つ多面的機能や森林環境保全の重要性を理解し、木材利用や森林への関心を深めていただく機会を提供するイベントして有意義なものとなっている。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input checked="" type="radio"/> D. 上がっていない	令和2年度は、開催を見送ったため、成果とはなっていないが、中止に当たっては問合せがあるなど期待度はあったものと考えられる、
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input checked="" type="radio"/> D. 高くない	-

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input checked="" type="radio"/> D ・10月31日(土)と11月1日(日)の2日間で、高知市中央公園を会場として開催を予定しており、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、事業実施については、中止や規模縮小の可能性も検討しながら準備を進めたが、共同で主催している高知県木材普及推進協会が、感染状況も考慮し、開催の見合わせを決定したことから、令和2年度の開催は見送った。 ・会場に来ていただいて、見て、体験していただくことは重要であると考えていることから、取組は継続するが、WEBを活用して来場しなくても楽しめるような仕掛けを行うことができないか検討を行う。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4856

R2-13

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日県民参加支援事業委託料 ：ホームページ保守管理委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動、森林保全体験ツアー及び森林保全ボランティア活動紹介パネル展の開催 2) 公式ホームページの構築
----------	---

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
<p>・「こうち山の日」の活動をはじめとする「県民参加の森づくり」を推進するため、県内の森林保全ボランティア団体の統轄機関である「こうち山の日ボランティアネットワーク」を事業実施団体に定め、会員団体が県内全域で森林保全活動を積極的に展開しているが、会員の高齢化などにより活動が停滞状況にある。</p> <p>・森林保全ボランティア活動に対する広報が十分ではないことから、近年参加者が減少していることもあり、平成27年度に公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」を開設し、森林ボランティア活動への広報を積極的に実施している。</p> <p>・また、平成29年度には甬喜ヶ峰森林公園で森林整備を体験できるバスツアーを開催し、参加者111人を森林保全活動への参加に誘導することができ、以降毎年度バスツアーを実施し、多くの方に参加をいただいている。</p>		

⑤ 目的とねらい（成果）	<p>・幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを通じて、幅広く県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。</p> <p>・「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、イベント検索機能を付加することで利用者の利便性を高めるとともに、森林環境保全活動ツアーを開催することで森林保全ボランティア活動への参加者を増やす。</p>
--------------	---

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	県民
-------------------	----

② 事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	
総事業費（千円）	1,325	2,085	3,041	4,175	2,713	
財源内訳	森林環境税	1,325	2,085	3,041	4,175	2,713
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）	<p>1) 森林保全ボランティア活動及び森林保全体験ツアー</p> <p>①森林保全ボランティア活動の企画・運営 県内の森林保全ボランティア団体が幅広く県民からの参加を募り森林保全ボランティア活動を実施</p> <p>②ホームページにより活動内容を広報 「森・ヒト・こうち 応援ネット」により①の開催案内などの森林保全ボランティア活動のPRを実施 ＜こうち山の日県民参加支援事業委託料＞により森林保全ボランティア活動を支援など ・賃金やボランティア保険など、①に係る経費の助成 ・②の運営</p> <p>③森林環境保全体験ツアーの開催 ＜※新型コロナウイルス感染症の状況により中止＞ ・県民を対象としたバスツアーを開催 ・当初は年間2回で定員は各100人を予定し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、人数を50人程度にした上で、開催を検討していたが、行程として検討していたイベント等の状況から開催を見送った。）</p> <p>④森林保全ボランティア活動を紹介するパネル展の開催 ・県民に森林保全ボランティア活動を知ってもらい、より多くの県民にボランティア活動に参加してもらうため、オーテピア高知図書館の展示スペースで1ヶ月程度、森林保全ボランティアの活動の様子を写した写真パネルを展示 ・森林環境学習フェアでも同様の展示を行い、県民に森林保全ボランティア活動のPRを行う。 ※ 委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク 事業費（R2決算）：2,413千円</p> <p>2) 公式ホームページの保守 ＜インターネットホームページ保守管理委託業務＞により「森・ヒト・こうち 応援ネット」の保守管理の実施 ※ 委託先：株式会社アークデザイン研究所 事業費（R2決算）：300千円</p>
------------	---

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・**実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-13

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	森林保全に関する活動回数(回)	23	19	46	28
	算定式				
	森林環境保全体験ツアー開催回数(回)	2	0	0	1
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	460	222	651	486
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円)	5,898	12,221	4,167	8,591
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業の実施主体は県内の森林保全ボランティア団体の総括組織である「こうち山の日ボランティアネットワーク」で、事業を実施する団体としては妥当である。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	バスツアーは中止となったが、ボランティア活動やHPの訪問回数は前年度に比べて増加しており、成果は上がっている。 なお、バスツアーはR3年度は森林環境学習フェアと一体の事業として実施する予定。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	参加者が増加したことから、効率性は目標値を上回った。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	・森林保全ボランティア活動は、46回活動し、参加者651人(昨年度28回活動、396人参加)となっており、コロナ禍によるアウトドアブームもあってか、活動回数、参加者とも前年より増加した。 ・活動団体の固定化が続いていることから、新規団体の掘り起こしなどの対策が必要。 ・バスツアーは行程として検討していたイベント等の状況により開催を見送った。 ・9月10日～10月7日にかけて、オーテピアで森林保全ボランティア活動を紹介するパネル展を実施し、啓発に努めた。 ・また、併せて「森・ヒト・こうち応援ネット」HPの案内チラシを配布し広報を行うとともに、他の補助事業による実施する活動を含め、参加者の募集を行う活動のHPへの掲載を増やすなど情報の増加に努め、令和2年度の累計訪問回数は15,265回と、前年度(10,182回)を上回った。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	岡田 麻美
内線	4586

R2-14

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体に対して補助する。
----------	------------------------------------

④	<table border="1"> <tr> <th>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）</th> <th>事業開始年度</th> <th>平成15年度</th> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p>○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や森を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日（11月11日）」が制定された。</p> <p>○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。</p> </td> </tr> </table>	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成15年度	<p>○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や森を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日（11月11日）」が制定された。</p> <p>○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。</p>		
現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成15年度					
<p>○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や森を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日（11月11日）」が制定された。</p> <p>○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。</p>							

⑤	<table border="1"> <tr> <th>目的とねらい（成果）</th> </tr> <tr> <td> <p><目的> 「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。</p> </td> </tr> </table>	目的とねらい（成果）	<p><目的> 「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。</p>
目的とねらい（成果）			
<p><目的> 「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。</p>			

⑥	<table border="1"> <tr> <th>対象（誰、何を対象とするのか）</th> </tr> <tr> <td>県民</td> </tr> </table>	対象（誰、何を対象とするのか）	県民
対象（誰、何を対象とするのか）			
県民			

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)
	総事業費（千円）	10,622	9,766	10,568	7,229	5,484
	財源内訳					
	森林環境税	10,622	9,766	10,568	7,229	5,484
	一般財源					
	その他					

⑦

事業内容（手段）

○事業区分
【森づくり】 ①間伐 ②環境整備 ③植栽 ④竹林整備
【木使い】 ⑤木工 ⑥木材普及
【森林体験と教育】 ⑦森林体験 ⑧森林環境教育

【補助の仕組み】

```

graph TD
    A[高知県] -- 補助 --> B[公益社団法人高知県森と緑の会]
    B -- 補助 --> C[団体]
    B -- 補助 --> D[市町村]
    
```

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	岡田 麻美
内線	4586

R2-14

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数(団体)	21	14	12	24
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	8,000	772	687	10,669
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費(円)	982	-	5,178	678
	算定式 事業費÷県民参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業実施主体は「こうち山の日」の制定趣旨に賛同し、積極的に森林や山への理解と関心を深める取り組みを行うことができる団体であり、様々なプログラムが実施された。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止する団体が多く、また、事業を実施しても参加人数を伸ばしにくい状況だった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input checked="" type="radio"/> D. 高くない	例年多くの参加者を集めている大規模なイベントを初め、様々な事業が中止となったことや、事業を実施しても参加人数が伸びなかったことから、目標値を大幅に下回る結果となっている。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input checked="" type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、イベントの中止や申請の取りやめが発生したため、目標から実績が大幅に下回る結果となった。</p> <p>・今後は、感染症対策を講じ、継続的な活動への支援にあわせて、幅広い取り組みのPR等により新規に取り組む団体や多くの県民の取り組み参加につなげたい。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-15

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：木育指導員活動支援事業費 ・当該事業名：木育指導員活動支援事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)
総事業費(千円)	—	—	—	—	602
財源内訳	森林環境税	—	—	—	602
	一般財源				
	その他				

③	主な事業内容	木育指導員を養成し、支援することを目的として実施する事業に対して補助金を交付する
---	--------	--

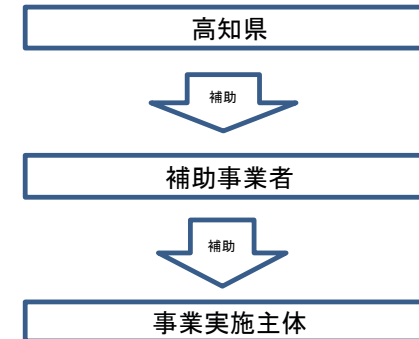
事業内容(手段)

- ・高知県から、一度補助事業者に補助金を交付し、補助事業者から事業実施主体に補助金を交付する間接補助により事業を実施。
- ・(1)指導者の養成研修、(2)指導者の派遣、(3)派遣先との連絡調整に要する経費について、事業実施主体に対して補助金を交付する。
- ・事業実施主体は、市町村・市町村教育委員会・県内に事務局等を置く法人、任意団体とする。
- ・補助率は定額とし、補助限度額は30万円とする。
- ・指導者の養成研修を行わない場合でも、当事業の活用にあたっては、指導者の養成等の観点も考慮した計画の作成を要するよう要綱で規定。

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	令和2年度
	<p>○県内では、一部の市町村が先進的に木育の普及に取り組み始め、県でも木材産業振興課が森林環境税を活用し、木製玩具等の配布を行う木育の取組への補助事業を実施しているが、木育の普及啓発は全県的に行われている状況ではなく、その意義も広く県民に理解されているという状況にはない。</p> <p>○また、県内で積極的に活動の場を掘り起こして木育の活動を行うことができる担い手も非常に少なくなっている。</p>		

⑦

【補助の仕組み】



⑤	目的とねらい(成果)	○現在、木育の活動を行っている方の活動を支援するとともに、新たな人材や活動の場を発掘するため、木育指導員の養成講座など、指導者の育成を目的とする事業に支援を行う。
	対象(誰、何を対象とするのか)	県民

⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民
---	-----------------	----

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-15

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施回数(回)	8	0	1	-
	算定式				
	算定式				
	算定式				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	参加人数(人)	160	0	9	-
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	予算額÷参加人数(円)	13,088	-	66,889	-
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	木育インストラクター養成講座など、高知県ウッドスタート委員会を改組し創設した「木育くらぶPuu」を補助事業者として実施しており、円滑な事業実施が期待できる。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	木育の取組のためのプログラムや講師等の取りまとめは一定進めることができたが、実際の派遣や養成は実施できなかったため、R2年度の成果はあまり上がっていない。
	<input type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	事業への応募がなく、木育指導員の派遣や養成が実施できなかったことから、効率性は低い。
	<input type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input checked="" type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input checked="" type="radio"/> C <input type="radio"/> D <p>・新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、事業実施には至らなかった。 ・補助事業を実施する「木育くらぶPuu」が木育として活動可能なプログラムや講師の取りまとめを行っており、R3年度以降の円滑な事業実施のための一助となる取組を行うことができた。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	松下本樹
内線	9039

R2-16

① 事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：シカ被害対策啓発事業委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	①野生鳥獣による環境被害等を考えるフォーラムを開催 ②わな猟体験ツアーを開催 ③鳥獣被害対策出前授業を開催
----------	---

④	<table border="1"> <tr> <th>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）</th> <th>事業開始年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p>本県では、野生鳥獣のシカ等による森林環境への被害が依然として大きいため、シカ被害対策の一つとして増加したシカの捕獲を推進する必要があるものの、狩猟者の高齢化や減少傾向により、困難な状況が続いている。また、捕獲されたシカ等の食肉利用はごくわずかである。</p> </td> </tr> </table>	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和2年度	<p>本県では、野生鳥獣のシカ等による森林環境への被害が依然として大きいため、シカ被害対策の一つとして増加したシカの捕獲を推進する必要があるものの、狩猟者の高齢化や減少傾向により、困難な状況が続いている。また、捕獲されたシカ等の食肉利用はごくわずかである。</p>		
現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和2年度					
<p>本県では、野生鳥獣のシカ等による森林環境への被害が依然として大きいため、シカ被害対策の一つとして増加したシカの捕獲を推進する必要があるものの、狩猟者の高齢化や減少傾向により、困難な状況が続いている。また、捕獲されたシカ等の食肉利用はごくわずかである。</p>							
⑤	<table border="1"> <tr> <th>目的とねらい（成果）</th> </tr> <tr> <td> <p><目的> 捕獲の担い手である狩猟者の確保や、狩猟の社会的役割やジビエの活用推進を目的とする。</p> <p><ねらい> 農林業従事者をはじめ、今後を担う若者（高校生等）に狩猟フォーラムやシカ体験ツアー及び出前授業を通じて、森林被害の現状を認識してもらうとともに、狩猟の魅力などについて、広く興味を持ってもらうことで、将来の担い手が確保される。また、本事業を通じて県民の意識改革につなげることで、地域資源が食肉などに有効活用される。</p> </td> </tr> </table>	目的とねらい（成果）	<p><目的> 捕獲の担い手である狩猟者の確保や、狩猟の社会的役割やジビエの活用推進を目的とする。</p> <p><ねらい> 農林業従事者をはじめ、今後を担う若者（高校生等）に狩猟フォーラムやシカ体験ツアー及び出前授業を通じて、森林被害の現状を認識してもらうとともに、狩猟の魅力などについて、広く興味を持ってもらうことで、将来の担い手が確保される。また、本事業を通じて県民の意識改革につなげることで、地域資源が食肉などに有効活用される。</p>				
目的とねらい（成果）							
<p><目的> 捕獲の担い手である狩猟者の確保や、狩猟の社会的役割やジビエの活用推進を目的とする。</p> <p><ねらい> 農林業従事者をはじめ、今後を担う若者（高校生等）に狩猟フォーラムやシカ体験ツアー及び出前授業を通じて、森林被害の現状を認識してもらうとともに、狩猟の魅力などについて、広く興味を持ってもらうことで、将来の担い手が確保される。また、本事業を通じて県民の意識改革につなげることで、地域資源が食肉などに有効活用される。</p>							
⑥	<table border="1"> <tr> <th>対象（誰、何を対象とするのか）</th> </tr> <tr> <td>県民（農林業従事者をはじめ、今後を担う若者）</td> </tr> </table>	対象（誰、何を対象とするのか）	県民（農林業従事者をはじめ、今後を担う若者）				
対象（誰、何を対象とするのか）							
県民（農林業従事者をはじめ、今後を担う若者）							

事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)
② 総事業費（千円）	—	—	—	—	5,044
財源内訳	森林環境税	—	—	—	5,044
	一般財源				
	その他				

⑦	<table border="1"> <tr> <th>事業内容（手段）</th> </tr> <tr> <td> <p>1 予算 当初：5,876千円（森林環境税）5,876千円（委託費5,490千円、事務費386千円） 実績：5,044千円（森林環境税）5,044千円（委託費4,950千円、事務費94千円）</p> <p>2 執行状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ●10月上旬 「野生鳥獣による環境被害等を考えるフォーラム」 中央会場（高知工科大学予定）と西部会場（黒潮町ふるさと総合センター予定）の2会場において、外部講師による講演、ハンティングシミュレータによる狩猟体験や猟具の紹介等を行い、将来の担い手となる狩猟者の確保に努める。 ●11月 「わな猟体験ツアー」 いの町本川及び宿毛市において、講師を招き、主に狩猟免許取得希望者を対象としたわな猟体験ツアーを行う。 ※いの町本川の開催については、香美市土佐山田町に変更となった。 ●7月下旬～1月 「鳥獣被害対策出前授業」 県内高等学校10校等の生徒約200名を対象に鳥獣被害対策に関する出前授業を行う。 ※当初10校に対して実施する予定であったが、高知大学が加わり11校となった。 </td> </tr> </table>	事業内容（手段）	<p>1 予算 当初：5,876千円（森林環境税）5,876千円（委託費5,490千円、事務費386千円） 実績：5,044千円（森林環境税）5,044千円（委託費4,950千円、事務費94千円）</p> <p>2 執行状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ●10月上旬 「野生鳥獣による環境被害等を考えるフォーラム」 中央会場（高知工科大学予定）と西部会場（黒潮町ふるさと総合センター予定）の2会場において、外部講師による講演、ハンティングシミュレータによる狩猟体験や猟具の紹介等を行い、将来の担い手となる狩猟者の確保に努める。 ●11月 「わな猟体験ツアー」 いの町本川及び宿毛市において、講師を招き、主に狩猟免許取得希望者を対象としたわな猟体験ツアーを行う。 ※いの町本川の開催については、香美市土佐山田町に変更となった。 ●7月下旬～1月 「鳥獣被害対策出前授業」 県内高等学校10校等の生徒約200名を対象に鳥獣被害対策に関する出前授業を行う。 ※当初10校に対して実施する予定であったが、高知大学が加わり11校となった。
事業内容（手段）			
<p>1 予算 当初：5,876千円（森林環境税）5,876千円（委託費5,490千円、事務費386千円） 実績：5,044千円（森林環境税）5,044千円（委託費4,950千円、事務費94千円）</p> <p>2 執行状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ●10月上旬 「野生鳥獣による環境被害等を考えるフォーラム」 中央会場（高知工科大学予定）と西部会場（黒潮町ふるさと総合センター予定）の2会場において、外部講師による講演、ハンティングシミュレータによる狩猟体験や猟具の紹介等を行い、将来の担い手となる狩猟者の確保に努める。 ●11月 「わな猟体験ツアー」 いの町本川及び宿毛市において、講師を招き、主に狩猟免許取得希望者を対象としたわな猟体験ツアーを行う。 ※いの町本川の開催については、香美市土佐山田町に変更となった。 ●7月下旬～1月 「鳥獣被害対策出前授業」 県内高等学校10校等の生徒約200名を対象に鳥獣被害対策に関する出前授業を行う。 ※当初10校に対して実施する予定であったが、高知大学が加わり11校となった。 			

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	松下本樹
内線	9039

R2-16

指標の種類	指標名/算定式	R 2 目標値	R 2 中間値	R 2 実績値	R 1 実績
I 活動指標 (アウトプット)	野生鳥獣による環境被害等を考えるフォーラム開催回数(2回) 算定式	2	2	2	—
	わな猟体験ツアー開催回数(2回) 算定式	2	2	2	—
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)(当初) 算定式	500	383	448	—
	フォーラム(2回) > 300人 体験ツアー(2回) > 300人 出前授業(10回) : 200人				
	県民参加人数(人)(中間) 算定式	フォーラム(2回) 197人 体験ツアー(2回) 21人 出前授業(9回) 165人			
III 効率指標 (事業コスト)	県民参加人数(人)(実績) 算定式	11,752 (当初)	13,932	11,258	—
	フォーラム(2回) 197人 体験ツアー(2回) 21人 出前授業(11回) 230人				
	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円) 算定式				
	(委託料+事務費)÷参加者数 当初: 5,876,000円÷500人=11,752円 中間: 5,336,000円÷383人=13,932円 実績: 5,043,738円÷448人=11,258円				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	シカ被害は県下での重要課題であり、将来の捕獲の担い手の確保による捕獲推進に向け、県民に森林被害の現状を理解してもらうとともに、狩猟フォーラムやわな猟体験ツアー及び出前授業を通じて啓発することは妥当と考えられる。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症対策のため、狩猟フォーラムやわな猟体験ツアーの参加者数が制限されたものの、当初の目標値の約90%を達成できた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	県民一人当たりにかかる経費は、当初の目標に比べ約500円減となっており、効率性は高い。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【開催実績】</p> <p>1. 狩猟フォーラム: ①10月4日(日)香美市健康福祉センター香北(来場者136人) ②10月10日(土)黒潮町ふるさと総合センター(来場者61人)</p> <p>2. わな体験ツアー: ①11月8日(日)宿毛市一生原(参加者11人) ②11月29日(日)香美市角茂谷(参加者10人)</p> <p>3. 出前授業: ①7月30日嶺北高校13人、②8月4日高知商業高校</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、狩猟フォーラムやわな猟体験ツアーの参加者が制限されたものの、農林業従事者をはじめ、今後を担う若者にもシカによる森林被害の現状を認識してもらい、シカ等の有害鳥獣を捕獲するための新たな担い手確保のため、狩猟の社会的な役割と魅力について周知を図ることができた。また、出前授業では、当初の10校から高知大学が増え11校となり、将来の若手狩猟者の確保に向け啓発できた。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	自然共生課(自然保護・公園)
担当者	川島
内線	3214

R2-17

① 事業名	・細目事業名： 希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名： 希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名： 希少野生動植物普及啓発事業等委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的活動の支援

③ 主な事業内容	1) 希少野生動植物に係る企画展の開催 2) 希少野生動植物普及啓発パンフレット作成
----------	---

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度
<p>・令和元年度県民世論調査において「生物多様性の確保や外来種対策、貴重な動植物の保護」や「多様な自然とのふれあいの確保」といった自然や動植物の保護に対する関心が13年前より低くなっているという結果が出たため、自然や動植物の保護について普及・啓発の必要がある。</p> <p>・「高知県希少野生動植物保護条例」という希少野生動植物を保護する条例が県民に浸透しているとは言い難い。</p>	

⑤ 目的とねらい (成果)	県内各地で企画展を実施し、高知県内に生息・生育する希少野生動植物を県民に広く周知し、身近な自然や生きものへの関心を高める。
---------------	---

⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)	県民
--------------------	----

② 事業費の推移					R2 (決算額)
総事業費 (千円)					3,575
財源内訳	森林環境税				3,575
	一般財源				
	その他				

⑦ 事業内容 (手段)

(1) 希少野生動植物に係る企画展の開催
県内4か所において企画展 (パネル展示) を巡回開催した。資料は、希少野生動植物に係る展示パネル (A0判8枚程度)、関連する印刷物、書籍等とした。また、各会場にはアンケート調査票を配置し、希少野生動植物種及び外来種等についての理解の状況を把握した。

(2) 希少野生動植物普及啓発パンフレット作成
本県における希少野生動植物の周知を図るための広報パンフレットを作成し、企画展会場で配布した。






令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	自然共生課(自然保護・公園)
担当者	川島
内線	3214

R2-17

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
I 活動指標 (アウトプット)	企画展開催回数	4回	0	4回	新規
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	アンケート回答数	400人	0	180人	新規
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	企画展一回当たりの経費	676,697円	0	705,461円	新規
	算定式				
	一部当たりの経費(円)	87円	0	151円	新規
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業受託者が希少野生動植物に関する調査実績を多数有する者であり、企画展及びパンフレット立案に幅広く提案があり、成果品の内容は、希少種野生動植物保護に関心のない県民にとってわかりやすいものであった。企画展開催場所は、利用者が無料で入ることができる場所に留意して東部・中部・西部の県内4か所を選定した。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルスの影響もあり、見込んでいた集客に影響があった(来場者計522名、アンケート回答180名)が、アンケートの回答は、概ね良好という意見をいただき、希少野生動植物保護への関心を高める成果があったと考える。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	作成した展示パネルやパンフレットは、比較的長期に活用できる内容となっており、今後も各市町村の希望により企画展を開催するなど活用を図っていく。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【実績報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示パネル・パンフレットは、希少野生動植物保護の普及啓発に資する内容で、県民の関心を高める効果があった。 ・企画展は、以下の県内4か所で開催し、522名(アンケート回答180名)の利用実績となり、新型コロナウイルスの影響により集客が難しかった。展示パネル等は比較的長期に使用できるため、今後も希望する市町村への貸出等により普及啓発に取り組む。 <p>① 室戸世界ジオパークセンター(室戸市: 2/3~2/9の6日間) 来場者: 50名(8.3名/日) アンケート: 21名</p> <p>② 竜串ビジターセンターうみのわ(土佐清水市: 2/11~2/17の5日間) 来場者: 143名(28.6名/日) アンケート: 65名</p> <p>③ 土佐市複合文化施設つな一で(土佐市: 2/18~2/24の6日間) 来場者: 100名(16.7名/日) アンケート: 26名</p> <p>④ 高知みらい科学館(高知市: 3/9~3/14の6日間) 来場者: 229名(38.2名/日) アンケート: 68名</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-18

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)
総事業費(千円)		753	528	545	314	361
② 財源内訳	森林環境税	753	528	545	314	361
	一般財源					
	その他					

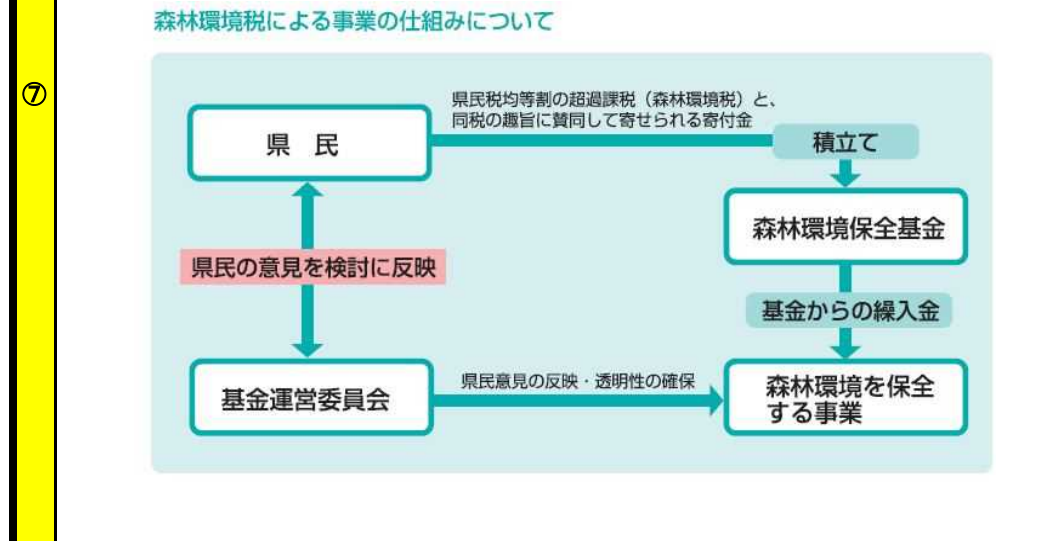
③	主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
---	--------	-------------------------------------

事業内容(手段)
森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成15年度

- 【主な取り組み】
- 基金運営委員会の開催 年3回
 - 現地視察 年1回
 - 事業評価の実施
 - 各年度の当初、中間、実績のタイミングで委員会に状況を報告
 - 報告内容から委員が事業評価を実施
 - 継続実施や改善・拡充といった事業の見直し等、評価の結果を事業の運営に反映

⑤	目的とねらい(成果)	森林環境保全基金の運営を適正に行う。



⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民
---	-----------------	----

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R2-18

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数(回)	4	1	3	2
	算定式				
	基金運営委員会・・・3回				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	延べ委員出席者数(人)	40	10	25	16
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人あたりに要する経費(円)	30,400	121,600	14,440	19,625
	算定式				
	361千円(決算額)÷指標値=				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業の適正な執行のため開催は必要不可欠であり、開催は適正に行われた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	多数の委員の参加を得て、事業評価や事業に対するご意見をいただくことができ、事業の適正な執行につながっているが、事業評価の方法などについては、検討を進めていく必要がある。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標以上の事業コストで実施することができた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D ・資料の事前送付や補足資料の送付などにより、事業への理解を得られるよう取り組んできているところであるが、委員会の運営や事業評価の方法などについては、検討を進めていく必要がある。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	古賀 郁美
内線	3134

R2-19

① 事業名	・細目事業名：林業大学校研修事業費 ・細々目事業名：短期課程研修事業費 ・当該事業名：林業大学校（短期課程）研修業務等委託料
大区分	県民の皆さんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	作業安全研修の開催
----------	-----------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成17年度
	ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている（H25：42団体→H30：58団体）。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。		
⑤	目的とねらい（成果）	森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。	
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民	

②	事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	
	総事業費（千円）	1,420	504	576	562	562	
	財源内訳	森林環境税	599	441	491	562	562
		一般財源		63	85	0	0
その他		821	0	0	0	0	

⑦	事業内容（手段）	伐木等の作業安全研修にかかる講習を委託により実施 （委託先：（公財）高知県山村林業振興基金）
	<p>1. 作業安全研修</p> <p>(1) 初級</p> <ul style="list-style-type: none"> チェーンソー特別教育（ボランティア） 回数：1回（3日間） 実績：6人 日程：1月9日～11日 <p>(2) 中級</p> <ul style="list-style-type: none"> 小型車両系建設機械（整地等）運転特別教育（ボランティア） 回数：1回（2日間） 実績：8人 日程：（学科）2月6日、（実技）2月7日 玉掛け技能講習（ボランティア） 回数：1回（3日間） 実績：8人 日程：（学科）1月23日、1月24日、（実技）2月11日 <p>(3) 小型移動式クレーン運転技能講習（ボランティア）</p> 回数：1回（3日間） 実績：4人 日程：（学科）2月13日、2月14日、（実技）2月20日	

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	古賀 郁美
内線	3134

R2-19

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修 (回)	4 初級1回 中級3回		4 初級1回 中級3回	5 初級1回 中級3回 講習1回
	算定式 初級、中級				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	受講者数 (人)	45 初級10人 中級35人		22 初級6人 中級16人	35 初級10人 中級21人 講習4人
	算定式 初級、中級				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費 (円)	14,622		25,545	16,049
	算定式 $562,000円 \div 22人 =$				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業受託者は、林内作業にかかる安全研修を総合的に実施している県内で唯一の団体であり、妥当であった。 また、実施回数は、計画どおり4回開催した。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	作業安全研修については、全体目標(定員)45人に対し、実績22人、達成率49%となった。 【内訳】 初級1回：定員10人に対し、実績6人。 中級3回：定員35人に対し、実績16人。 ※申込32名、内10人キャンセル
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初の計画人数(定員)を下回ったため、県民一人あたりに要する経費は予定より増加したが、研修にかかる費用は妥当な額である。 【参考】研修にかかる費用： 報償費、機械リース料等

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D 森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業や車両系建設機械等の操作などの安全衛生に関する知識と技術の向上を図ることができた。(短期課程全体では、当事業に加え、小規模林業者向けに小型車両系は1回、玉掛けと小型移動式クレーンは各2回、実施している) 今回、受講者が取得した知識や技術を、森林保全ボランティア活動に還元させることにより、安全なボランティア活動に繋がることが期待できる。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	小原 卓也
内線	4593

R2-20

① 事業名	・細目事業名：県産材需要拡大対策事業費 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	木材利用

③ 主な事業内容	県内の公共的施設、学校施設及び屋外景観施設等への県産材を活用した木製品の導入や施設の整備、乳幼児への木製玩具等の配布に対して支援
----------	--

④	<table border="1"> <tr> <th>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）</th> <th>事業開始年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> <tr> <td> <p>【背景】 本県の豊富な森林資源の有効活用に向けては、木材の利用を促進し需要を拡大することが重要であり、県民や次世代を担う子供達に対して、木との触れ合いや木の良さを実感する機会を幅広く提供することが必要である。</p> <p>【現況】 不特定多数の方が訪れる公共建築物の木質化及び施設内への木製品の導入や、幼稚園、小中学校、高等学校、大学校、専門学校等での木製の机、椅子、木のおもちゃ等の導入を支援し、また平成30年度から乳幼児に配布する木製玩具等の経費を補助する木育推進事業にも取り組み、多くの県民に対し木との触れ合いや木の良さを実感する機会を提供できるような取組を推進してきた。</p> <p>【課題】 これまで、幼稚園や学校、店舗等、様々な施設へ木質化、木製品の導入、木育の推進に取り組んできたが、より多くの事業体に本事業を活用いただくため、引き続きダイレクトメール等により本事業の周知を図る必要がある。</p> </td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度	<p>【背景】 本県の豊富な森林資源の有効活用に向けては、木材の利用を促進し需要を拡大することが重要であり、県民や次世代を担う子供達に対して、木との触れ合いや木の良さを実感する機会を幅広く提供することが必要である。</p> <p>【現況】 不特定多数の方が訪れる公共建築物の木質化及び施設内への木製品の導入や、幼稚園、小中学校、高等学校、大学校、専門学校等での木製の机、椅子、木のおもちゃ等の導入を支援し、また平成30年度から乳幼児に配布する木製玩具等の経費を補助する木育推進事業にも取り組み、多くの県民に対し木との触れ合いや木の良さを実感する機会を提供できるような取組を推進してきた。</p> <p>【課題】 これまで、幼稚園や学校、店舗等、様々な施設へ木質化、木製品の導入、木育の推進に取り組んできたが、より多くの事業体に本事業を活用いただくため、引き続きダイレクトメール等により本事業の周知を図る必要がある。</p>		
現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度					
<p>【背景】 本県の豊富な森林資源の有効活用に向けては、木材の利用を促進し需要を拡大することが重要であり、県民や次世代を担う子供達に対して、木との触れ合いや木の良さを実感する機会を幅広く提供することが必要である。</p> <p>【現況】 不特定多数の方が訪れる公共建築物の木質化及び施設内への木製品の導入や、幼稚園、小中学校、高等学校、大学校、専門学校等での木製の机、椅子、木のおもちゃ等の導入を支援し、また平成30年度から乳幼児に配布する木製玩具等の経費を補助する木育推進事業にも取り組み、多くの県民に対し木との触れ合いや木の良さを実感する機会を提供できるような取組を推進してきた。</p> <p>【課題】 これまで、幼稚園や学校、店舗等、様々な施設へ木質化、木製品の導入、木育の推進に取り組んできたが、より多くの事業体に本事業を活用いただくため、引き続きダイレクトメール等により本事業の周知を図る必要がある。</p>							
⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p>(目的) 木の良さをPRすることにより県産材の需要拡大を図り、本県の豊富な森林資源の活用につなげる。</p> <p>(ねらい) 県産材の利用が促進され需要を拡大することはもとより、木に触れる機会を創出することで、県民（乳幼児から大人まで）の木材利用に関する理解の醸成へとつなげる。</p>						
⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>次世代を担う子ども達及び一般県民等</p>						

事業費の推移	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	
② 総事業費（千円）	30,298	33,160	34,792	34,449	44,510	
財源内訳	森林環境税	30,298	33,160	34,792	34,449	44,510
	一般財源					
	その他					
※H30・R1の金額は、木育推進事業との合算額						

⑦	<p>事業内容（手段）</p> <p>①公共的施設整備 ・補助内容：木質内外装整備等 ・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額 4,000千円）</p> <p>②学校関連環境整備 ・補助内容：学校等の木質化内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円、 小・中学校の内装木質化については限度額1,000万円）</p> <p>③屋外景観施設等整備 ・補助内容：木製のバス待合所や休憩所、案内看板等の屋外景観施設整備 ・補助先：市町村、団体等 ・補助率：1/2以内（補助金額50千円以上、限度額4,000千円）</p> <p>④木育推進 ・補助内容：乳幼児（満4歳の誕生日を迎えるまで）に木製の玩具等を配布 ・補助先：市町村等 ・補助率：1/2以内（限度額一人当たり5,000円以内）</p>
---	---

令和2年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	小原 卓也
内線	4593

R2-20

指標の種類	指標名/算定式	R2目標値	R2中間値	R2実績値	R1実績
I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額(千円)	(公共) 10,000 (学校) 19,175 (屋外) 5,200 (木育) 2,029 (事務費) 286	(公共) 11,478 (学校) 15,563 (屋外) 1,972 (木育) 1,093 (事務費) 286	(公共) 11,478 (学校) 19,471 (屋外) 12,454 (木育) 866 (事務費) 241	(公共) 6,325 (学校) 23,433 (屋外) 3,902 (木育) 510 (事務費) 279
	算定式	合計 36,690	合計 30,392	合計 44,510	合計 33,939
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数 ※木育は配布者数(人)	(公共) 9,606,240 (学校) 11,183 (屋外) 8,310 (木育) 245	(公共) 965,240 (学校) 14,865 (屋外) 3,650 (木育) 235	(公共) 965,240 (学校) 9,545 (屋外) 66,610 (木育) 184	(公共) 1,569,850 (学校) 5,270 (屋外) 98,650 (木育) 112
	算定式				
	整備箇所数(箇所) ※木育は市町村数	(公共) 5 (学校) 26 (屋外) 3 (木育) 5	(公共) 4 (学校) 28 (屋外) 1 (木育) 5	(公共) 4 (学校) 33 (屋外) 5 (木育) 5	(公共) 44 (学校) 35 (屋外) 5 (木育) 3
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト、配布コスト(円)	(公共) 1 (学校) 1,715 (屋外) 626 (木育) 8,282	(公共) 12 (学校) 1,047 (屋外) 540 (木育) 4,651	(公共) 12 (学校) 2,040 (屋外) 187 (木育) 4,707	(公共) 4 (学校) 4,446 (屋外) 40 (木育) 4,554
	算定式 補助金投入金額/施設利用者数、配布者数				
	1箇所当たり整備コスト(円)	(公共) 2,000,000 (学校) 737,500 (屋外) 1,733,333 (木育) 405,800	(公共) 2,869,500 (学校) 555,821 (屋外) 1,972,000 (木育) 218,600	(公共) 2,869,500 (学校) 590,030 (屋外) 2,490,800 (木育) 173,200	(公共) 143,750 (学校) 669,514 (屋外) 780,400 (木育) 170,000
	算定式 補助金投入金額/整備箇所数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	不特定多数の県民が利用する公共的施設や屋外景観施設等への導入が多く、PR効果が高かった。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	多くの施設への木製品の導入や室内の木質化が実施され、県産材の利用が進められた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	公共施設や屋外景観施設では上限額以上の事業が多かったことから目標値よりもコストが高くなったが、そのほかは目標値と比較し、一人あたりのPRコスト及び一箇所あたりの整備コストを低減することができた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・公共的施設については、大型ショッピングセンター内子どもの遊び場の内装木質化や、JRが整備するホテルの外装木質化、地域の交流センターへの木製品導入など、県産材のPRに高い効果が期待される。 ・学校関連施設については、幼稚園・保育園を中心に木製品の導入が進んでおり、次世代を担う子ども及び保護者が木に触れる機会が創出されている。 ・屋外景観施設等整備については、市町村で休憩所の設置が進んだほか、バス停の整備が予定されるなど、県内外の観光客に対し、県産材をPRする機会が増えている。 ・木育推進については、活用する市町村も徐々に増えてきており、乳幼児及び保護者が木に触れる機会が創出されている。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	